

資料編

- 資料 1 二酸化炭素排出量の算定方法
- 資料 2 羽村市の概況
- 資料 3 地球温暖化問題に関するアンケート結果
- 資料 4 計画策定の経緯
- 資料 5 計画改訂の経緯
- 資料 6 用語解説

資料 1 二酸化炭素排出量の算定方法

1. 二酸化炭素排出量の算定方法概要

羽村市内から排出される二酸化炭素排出量の算定は、東京都内の区市町村が連携・共同して地球温暖化対策に取り組む事業である、オール東京 6 2 市区町村共同事業「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」の事業の一環として作成された算定ソフト「温室効果ガス排出量算定手法の標準化 区市共通版」に基づいて行いました。

二酸化炭素排出量の算定方法概要

部門		電力・都市ガスの算定方法	電力・都市ガス以外のエネルギーの算定方法
産業	農業	都の燃料消費原単位に活動量（農家数）を乗じる。	
	建設業	都の建設業燃料消費量を建築着工床面積で案分する。	
	製造業	■ 電力：「電力・都市ガス以外」と同様に算出。 ■ 都市ガス：工業用供給量を計上。発電用途は除外。	都内製造業の業種別製造品出荷額当たり燃料消費量に当該区市の業種別製造品出荷額を乗じることにより算出。
家庭		■ 電力：従量電灯、時間帯別電灯、深夜電力を推計し積算。 ■ 都市ガス：家庭用都市ガス供給量を計上。	LPG、灯油について、世帯当り支出（単身世帯、二人以上世帯を考慮）に、単価、世帯数を乗じ計上する。 なお、LPG は都市ガスの未普及エリアを考慮する。
業務		■ 電力：区内総供給量のうち他の部門以外を計上。 ■ 都市ガス：商業用、公務用、医療用を計上。	都の建物用途別の床面積当り燃料消費量に当該区内の床面積を乗じることにより算出する。 床面積は、都や各区市の統計書等を基に固定資産の統計、都の公有財産、国有財産から推計する。
運輸	自動車	—	都の自動車関連のエネルギー消費量から、走行量あたりのエネルギー消費原単位を計算し、区内走行量を乗じることにより推計。
	鉄道	鉄道会社別電力消費量より、乗降車人員別燃料消費原単位を計算し、区内乗降車人員数を乗じることにより推計する。	2006 年度現在、貨物の一部を除き、都内にディーゼル機関は殆どないため、無視する。
その他	一般廃棄物	—	廃棄物発生量を根拠に算定。

出典「温室効果ガス排出量算定手法の標準化 区市共通版」

※電力の排出係数は、東京都環境局エネルギー環境計画書制度の公表資料の値を用いました。

※都市ガスの排出係数は、東京ガス㈱「東京ガス CSR 報告書」データ集の値を用いました。

資料2 羽村市の概況

2-1. 市の自然特性

2-1-1. 地勢

羽村市は、東京都心から西へ約45キロメートルに位置し、面積は、9.91平方キロメートルです。関東山地東縁の丘陵・山地に接し、市の西端部から南端部にかけて多摩川が流れ、この多摩川を最低地として、北東から南西にかけて数段の階層をなし、また、北西から南東に向けて傾斜しています。

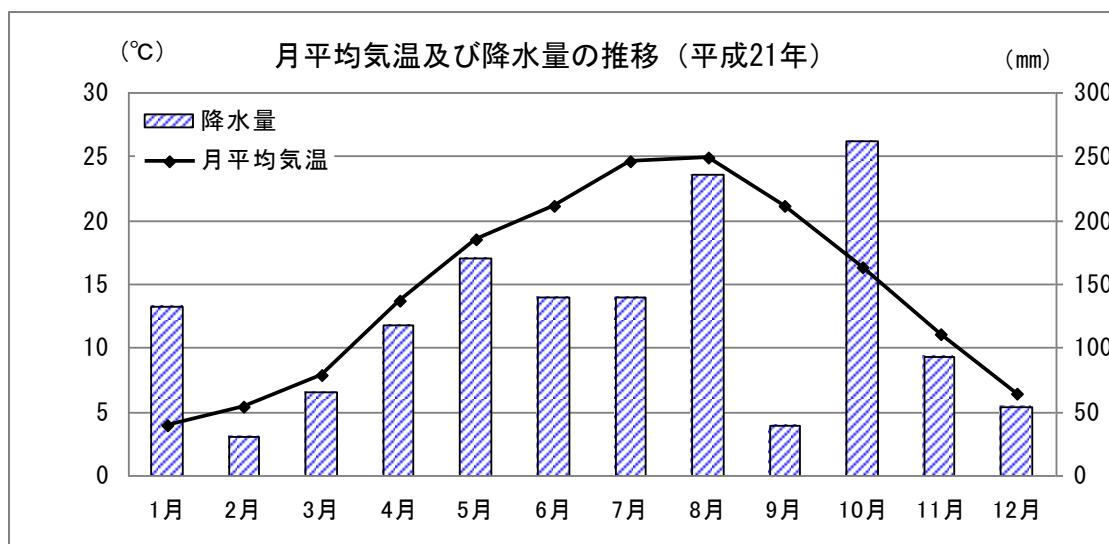
2-1-2. 気候・気象

羽村市の気候・気象について、「①年間気温及び降水量の推移」及び「②気温及び降水量の経年推移」を以下に示します。

①年間気温及び降水量の推移

羽村市周辺（青梅市）の平成21年の月別平均気温を見ると、最寒月は1月の4.0℃、最暖月は8月の29.4℃となっています。降水量に関しては、8、10月が降水量の多い月でした。

出典：気象庁気象統計情報より作成（観測地点：青梅市）

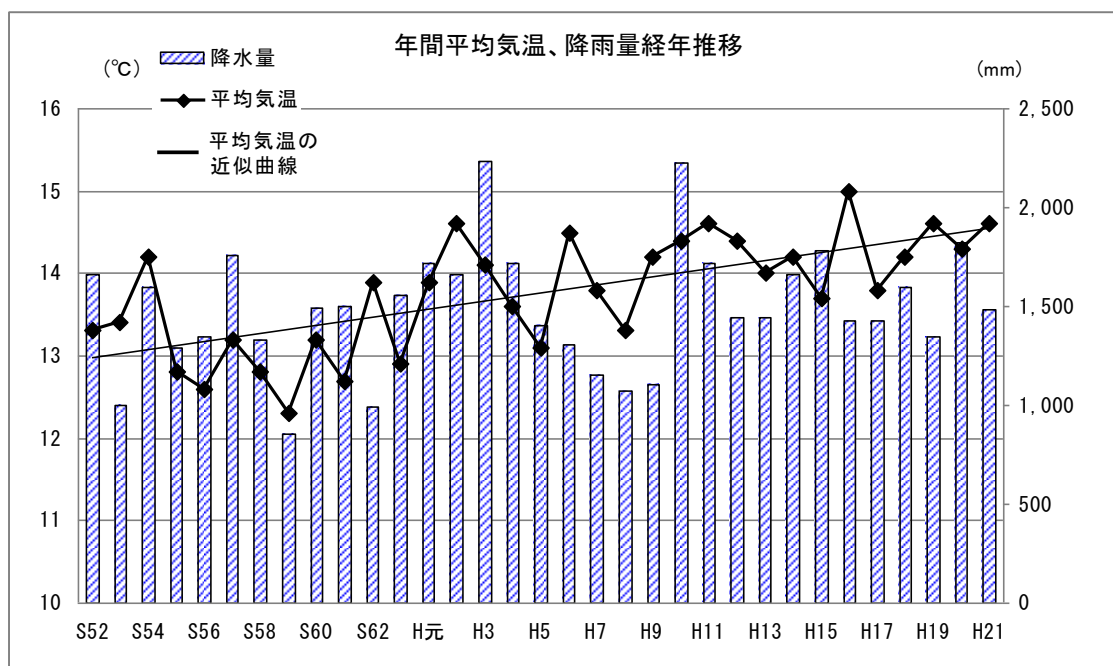


②気温及び降水量の経年推移

昭和 52 年～平成 21 年の年間平均気温は、増減を繰り返しながら、徐々に上昇する傾向にあります。

昭和 52 年から基準年である、平成 2 年までの 13 年間の年平均気温は、約 13.3℃、平成 3 年～平成 21 年までの 19 年間の年平均気温は、約 14.2℃で、両者を比較すると約 0.9℃上昇しています。

降水量については、わずかな増加傾向にあります。



出典：気象庁気象統計情報より作成（観測地点：青梅市）

2-1-3. 緑地

市の緑地の状況について、平成 18 年度に実施した、緑被率調査結果を以下に示します。

緑被率は、対象となる地域の面積に対して、緑で覆われた面積が占める割合で、航空写真をもとに算出します。

緑被率調査結果

町丁目名称	面積 (a)	緑被地面積 (a)	緑被率 (%)	町丁目名称	面積 (a)	緑被地面積 (a)	緑被率 (%)
羽加美一丁目	1,960	617	31.5	神明台四丁目	3,990	523	13.1
羽加美二丁目	1,240	425	34.3	川崎一丁目	800	173	21.7
羽加美三丁目	1,530	612	40.0	川崎二丁目	730	180	24.6
羽加美四丁目	2,290	1,150	50.2	川崎三丁目	910	297	32.6
羽西一丁目	1,700	613	36.1	川崎四丁目	800	288	36.0
羽西二丁目	1,110	432	38.9	富士見平一丁目	1,870	442	23.7
羽西三丁目	1,200	576	48.0	富士見平二丁目	1,690	462	27.4
羽中一丁目	920	237	25.8	富士見平三丁目	230	103	44.7
羽中二丁目	1,560	462	29.6	緑ヶ丘一丁目	1,480	261	17.6
羽中三丁目	1,990	767	38.5	緑ヶ丘二丁目	1,450	306	21.1
羽中四丁目	1,720	777	45.2	緑ヶ丘三丁目	9,740	1,286	13.2
羽東一丁目	2,270	528	23.3	緑ヶ丘四丁目	1,540	595	38.6
羽東二丁目	1,510	507	33.6	緑ヶ丘五丁目	1,570	284	18.1
羽東三丁目	1,820	525	28.8	小作台一丁目	1,110	98	8.8
栄町一丁目	2,090	292	14.0	小作台二丁目	1,060	174	16.4
栄町二丁目	3,140	767	24.4	小作台三丁目	1,220	207	17.0
栄町三丁目	3,460	725	20.9	小作台四丁目	1,590	490	30.8
玉川一丁目	460	205	44.5	小作台五丁目	1,700	322	18.9
玉川二丁目	810	231	28.5	双葉町一丁目	100	13	13.1
五ノ神一丁目	890	107	12.0	双葉町二丁目	1,540	407	26.4
五ノ神二丁目	1,090	219	20.1	双葉町三丁目	750	245	32.7
五ノ神三丁目	960	217	22.6	五ノ神字武蔵野	1,740	711	40.9
五ノ神四丁目	1,020	93	9.1	羽字武蔵野	2,840	1,117	39.3
神明台一丁目	2,310	418	18.1	川崎字武蔵野	4,750	1,745	36.7
神明台二丁目	2,930	630	21.5	川崎字下河原	990	651	65.8
神明台三丁目	2,700	628	23.2	羽（多摩川）	8,230	4,034	49.0
				合 計	99,100	28,170	28.4

出典：平成 18 年度「羽村市緑被率調査」報告書

※四捨五入の関係で(%)が合わない場合があります。

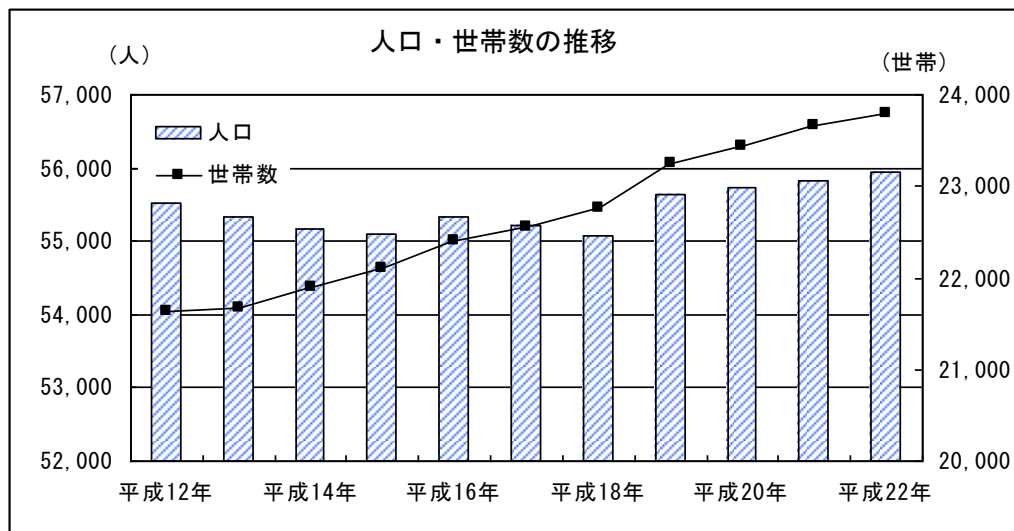
2-2. 市の社会特性

2-2-1. 人口・世帯数

羽村市の人口は平成22年1月1日現在で55,934人、23,789世帯です。過去10年間に
ける羽村市の人口及び世帯数を以下に示します。

羽村市の人口は平成12年～平成18年までは減少傾向にあり、その後増加傾向になっていま
す。世帯数は増加傾向にあり、核家族化・単身世帯の増加により、人口の伸び以上に世帯数の
増加が著しくなっています。

出典：「統計はむら 平成21年度版」より作成（各年1月1日現在）

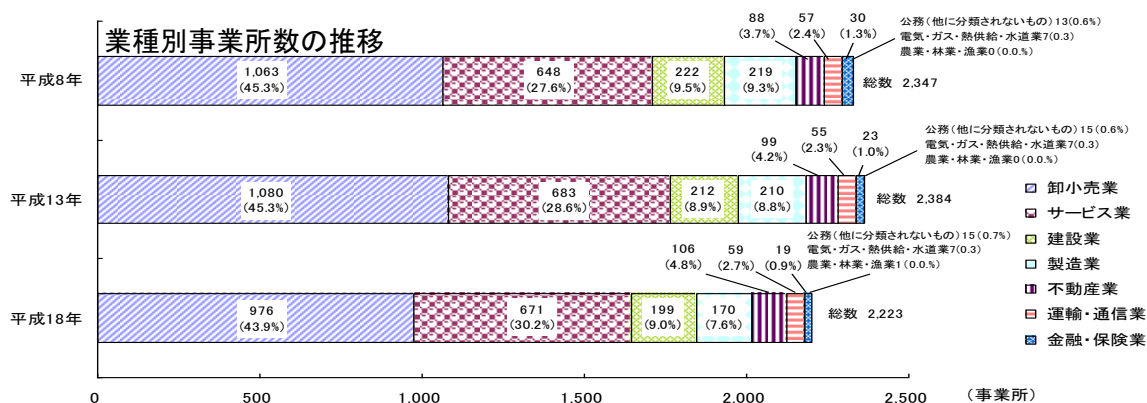


2-2-2. 産業構造

①業種構成の経年変化

羽村市における業種別の事業所数及び、従業員数の推移を以下に示します。

事業所数では卸小売業、サービス業の占める割合が高く、従業員数では製造業、サービ
ス業、卸小売業の占める割合が高くなっています。平成8年から平成18年の10年間に
いて、事業所数、従業員数共にサービス業の占める割合が高くなっています。

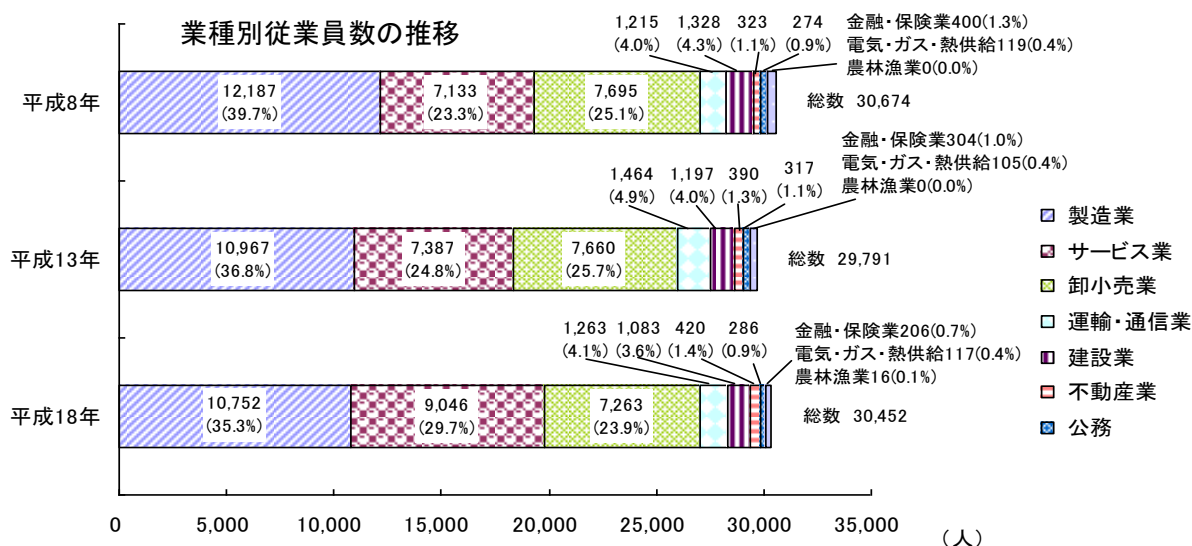


出典：「統計はむら 平成21年度版」より作成

※ 平成8年は7月1日現在、平成13年及び18年は10月1日現在

※ 括弧内は年度全体に占める割合を示している。

※ 平成18年は「卸小売業」には「飲食店、宿泊業」を「運輸・通信業」には「情報」、「運輸業」を、「サービス業」には「医療福祉」、「教育・学習支援」、「複合サービス事業」を含む。「公務（他に分類されないもの）」、「農業・林業・漁業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」は事業所数が少なくグラフでは表示出来なかったため、凡例から除外した。



出典：「統計はむら 平成 21 年度版」より作成

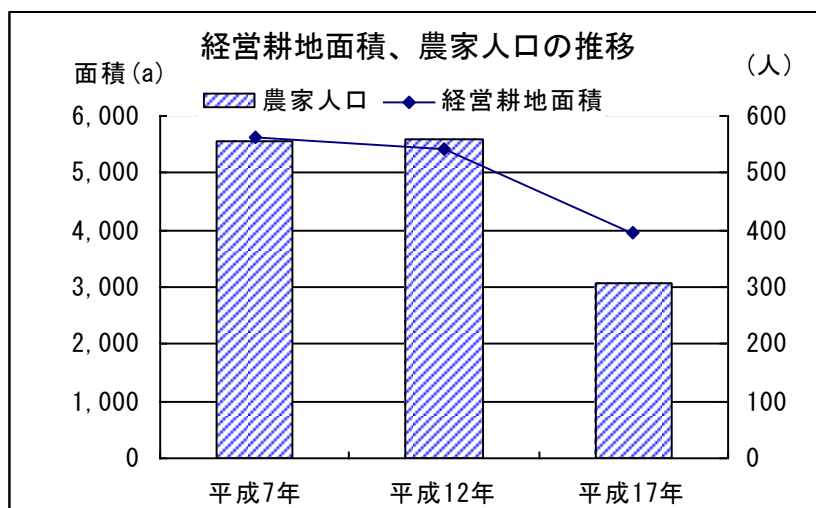
※平成 8 年は 7 月 1 日現在、平成 13 年及び 18 年は 10 月 1 日現在

※平成 18 年は「卸小売業」には「飲食店、宿泊業」を「運輸・通信業」には「情報」、「運輸業」を、「サービス業」には「医療福祉」、「教育・学習支援」、「複合サービス事業」を含む。「金融保険業」、「農業・林業・漁業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」は従業員数が少なくグラフでは表示出来なかったため、凡例から除外した。

②農業

羽村市における農家数、経営耕地面積の推移を以下に示します。

農家人口は平成 7 年～平成 17 年の 10 年間に約 45%減少しています。また、経営耕地面積は、平成 7 年に比べ約 30%減少しています。

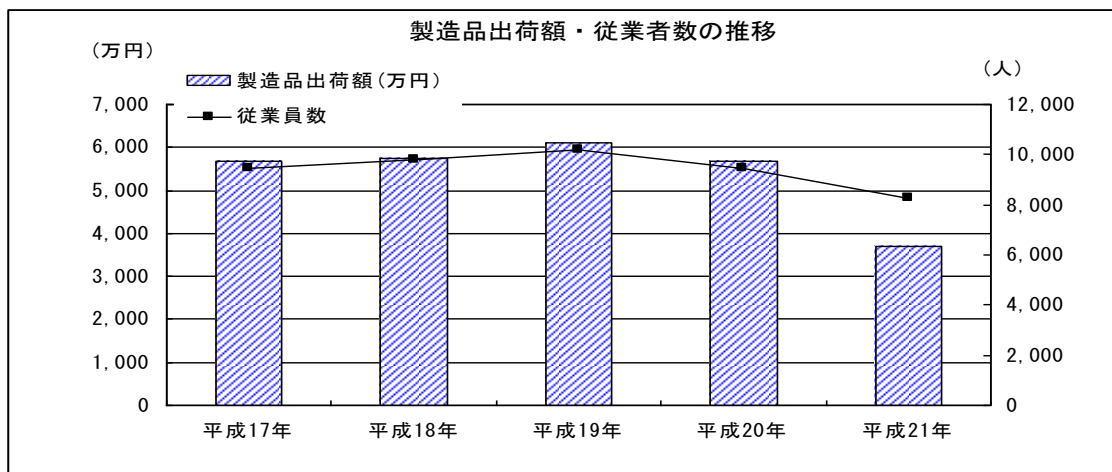


出典：「東京都統計年鑑」(東京都総務局統計部)より作成

③工業

羽村市における平成 17 年からの、工業の従業者数及び製造品出荷額の推移を以下に示します。

製造品出荷額・従業員数はともに平成 19 年をピークに、以降、減少傾向であり、特に平成 21 年の製品出荷額が、著しく減少しています。



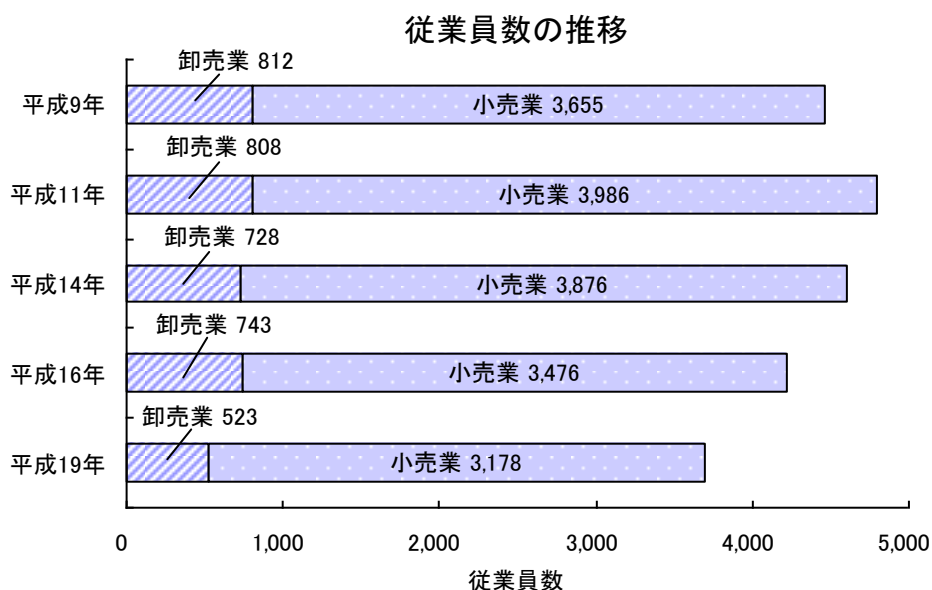
出典：「東京の工業（平成 17 年調査～平成 21 年調査（速報）」より作成

④商業

羽村市における、業種別の従業員数及び年間商品販売額の推移を以下に示します。

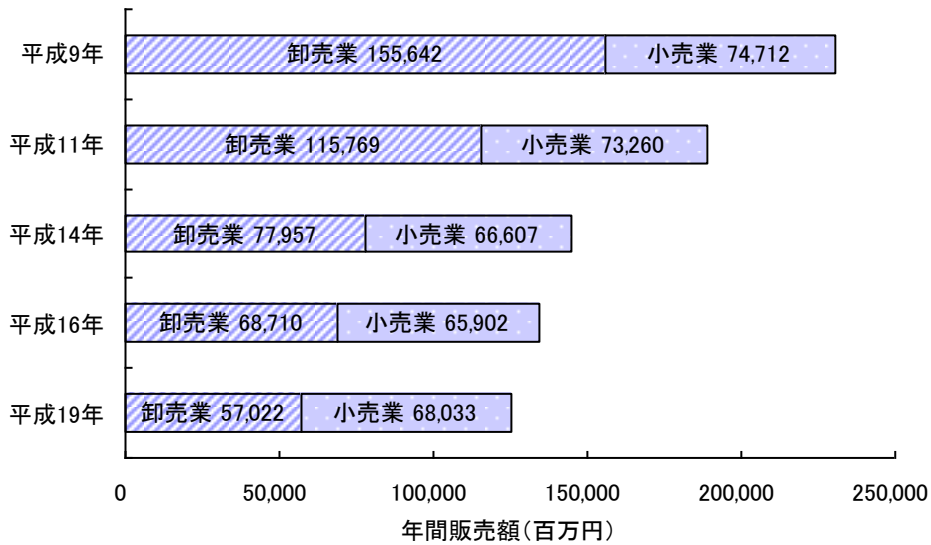
従業員数は平成 11 年をピークに減少傾向にあります。

年間商品販売額については減少傾向を示し、年間商品販売額に占める卸売業の割合が減少傾向を示す一方、小売業の割合は増加しています。



出典：「商業統計調査報告」（東京都総務局統計部）より作成

年間商品販売額の推移



出典：「商業統計調査報告」（東京都総務局統計部）より作成

2-2-3. 交通機関

①主要道路と鉄道の状況

羽村市の主要道路と鉄道の状況を以下に示します。

羽村市の都市計画道路は、国道の100%、都道の71.9%、市道の9.7%が都市計画道路に指定され、延長にして約26km、そのうち約24kmが土地区画整理事業により整備され、平成21年4月現在約91%が完成しています。



出典：「羽村市都市計画マスタープラン」

都市計画道路一覧

	番号	路線名	幅員 (m)	区域内延長 (m)	整備済延長 (m)	整備率 (%)	計画決定年月日
国道	1・5・1	首都圏中央連絡自動車道	11~19	180	180	100	平成元年3月13日
	3・4・1	東京環状線	21~27	430	430	100	昭和36年10月5日
		小計		610	610	100	
都道	3・3・3	武蔵野工業線	25	3,012	3,012	100	昭和36年10月5日
	3・3・3	小作街道線	12~24	1,310	1,310	100	〃
	3・4・5	新奥多摩街道線	16	3,710	3,710	100	〃
	3・4・1	羽箱根線	18~40	3,037	2,507	82.5	〃
	3・4・1	上水通り線	16~20	590	0	0	〃
	3・4・3	小作駅東口線	20	180	180	100	〃
		小計		11,839	10,719	90.5	
市道	3・4・1	境通り線	16	633	633	100	昭和36年10月5日
	3・4・1	羽村駅東口線	18~20	750	750	100	〃
	3・4・1	羽松原街道線	16~27	2,325	2,061	88.6	〃
	3・4・1	工業1号線	16~22	1,940	1,460	75.3	〃
	3・4・1	工業2号線	16	520	520	100	〃
	3・4・2	武蔵野工業線	16	50	50	100	昭和45年8月7日
	3・4・2	江戸街道線	16	3,379	3,379	100	昭和36年10月5日
	3・4・3	福羽街道線	16	3,955	3,955	100	〃
	3・4・3	小作駅西口線	16	170	170	100	〃
	7・5・1	川崎羽東線（一部都道あ	15	550	0	0	平成10年3月20日
		小計		14,272	12,978	90.97	
合計				26,721	24,307	90.97	

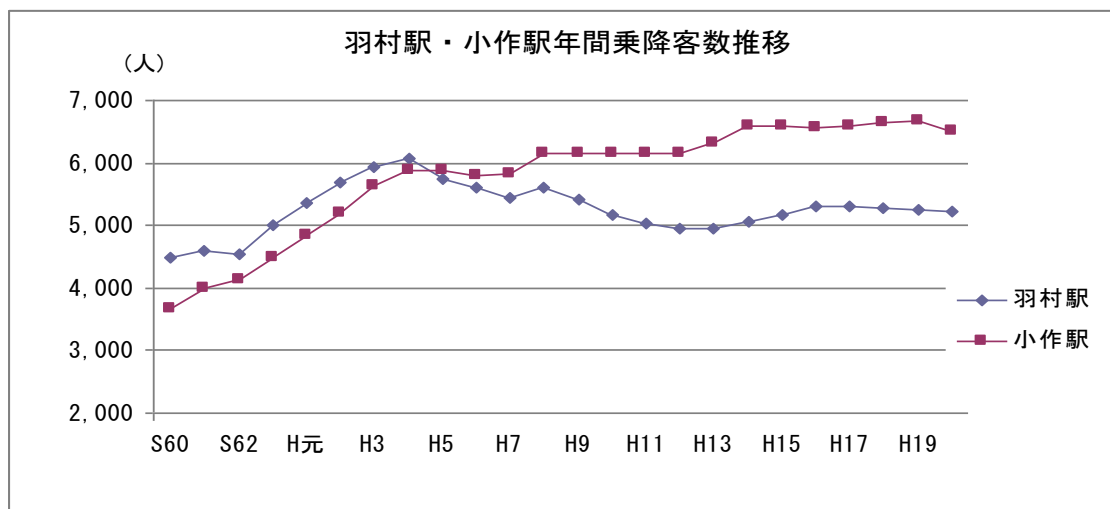
出典：「羽村市都市計画マスタープラン」

※平成21年4月現在

②鉄道の利用状況

羽村市内の JR 青梅線羽村駅、小作駅の乗降客数の推移を以下に示します。

羽村駅、小作駅とも年間乗降客数は平成4年頃まで増加傾向を示し、その後羽村駅は微減傾向を示し、小作駅は微増傾向となっています。



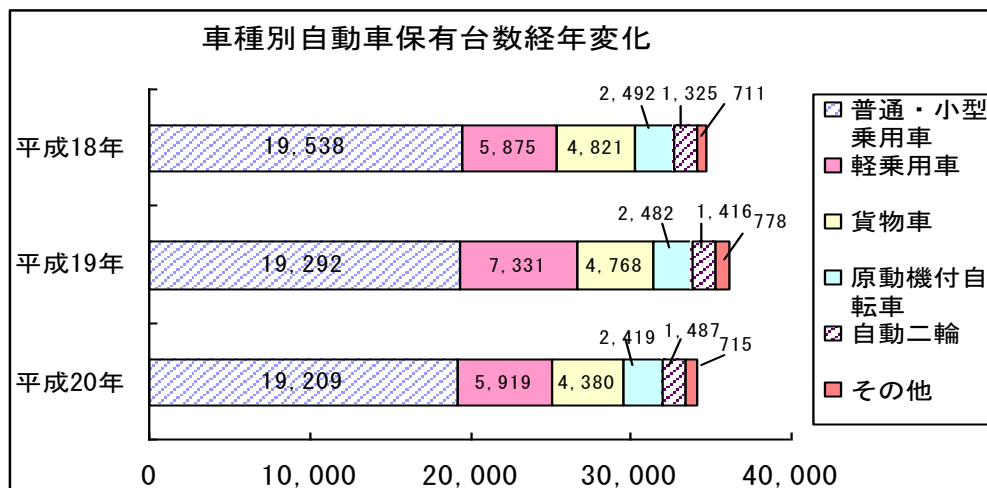
出典：「東京都統計年鑑」、「統計はむら 平成21年度版」より作成

③車種別自動車保有台数

羽村市の車種別自動車保有台数の推移を以下に示します。

過去3年における自動車保有台数は、平成19年が軽自動車の台数の増加により増えていますが、全体的に微減の傾向にあります。

車種別の保有台数は、普通・小型乗用車が50%以上を占め、以下軽乗用車、貨物車の順になっています。



出典：「多摩地域データブック（平成19～21年度版）」より作成

※ その他：特殊用途車、特殊車、乗合車、ミニカーの合計

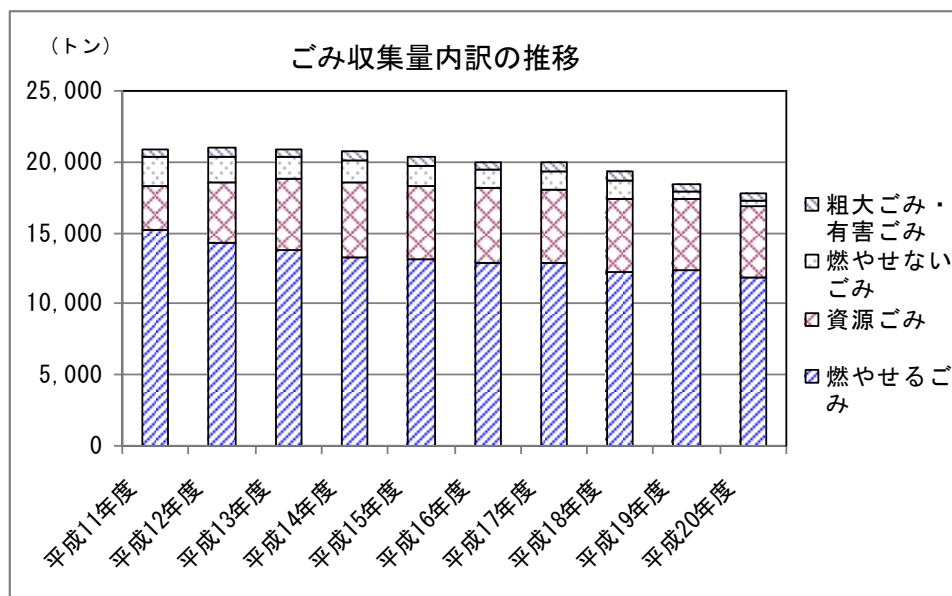
※ 各年3月末日 現在

2-2-4. 廃棄物の状況

①ごみの総排出量内訳の推移

羽村市のごみ収集量の内訳を以下に示します。

燃やせるごみ及び燃やせないごみの収集量は減少傾向にあります。資源ごみの収集量は平成16年をピークに、やや減少傾向にあり、粗大ごみ及び有害ごみの収集量は、ほぼ横ばいで推移しています。



出典：「はむらの資源とごみ」より作成

資料3 地球温暖化対策に関するアンケート結果

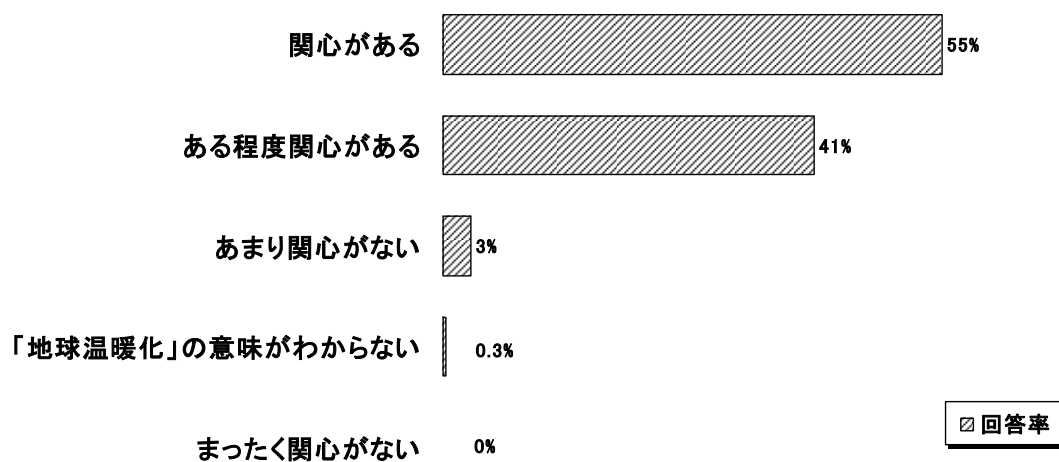
地球温暖化問題に対する市民の意識と取り組み状況を把握するため、市民、事業者を対象に「地球温暖化対策に関するアンケート調査」を行いました。

結果について、以下に示します。

3-1. 市民アンケート結果 【対象者数：800人、有効回答数331人（41%）】

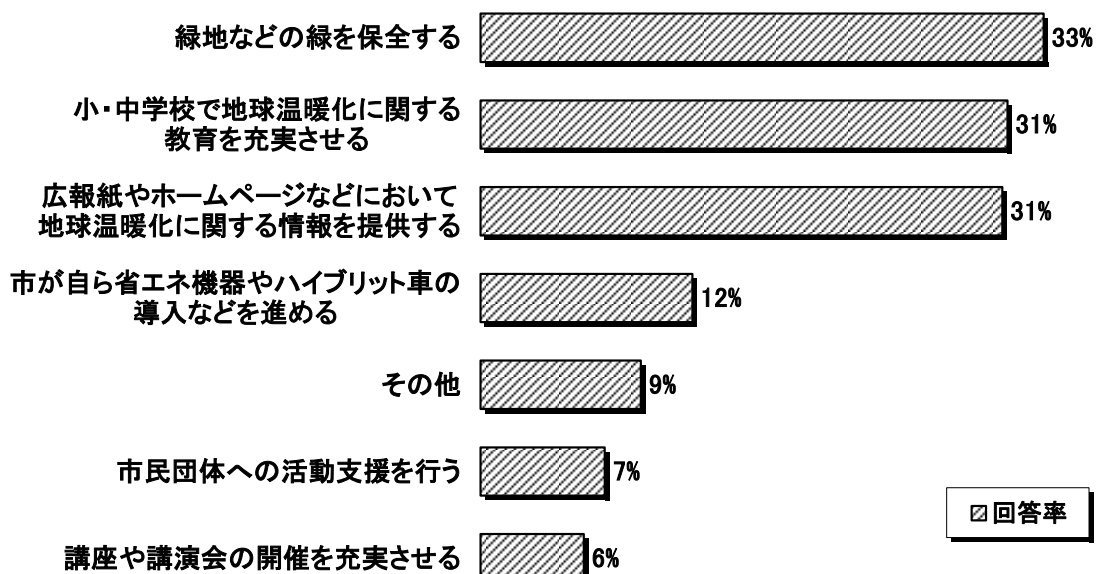
① 地球温暖化問題への関心

「関心がある」、「ある程度関心がある」とした市民は全体の96%を占めており、市民の地球温暖化問題への関心は高いことがわかります。



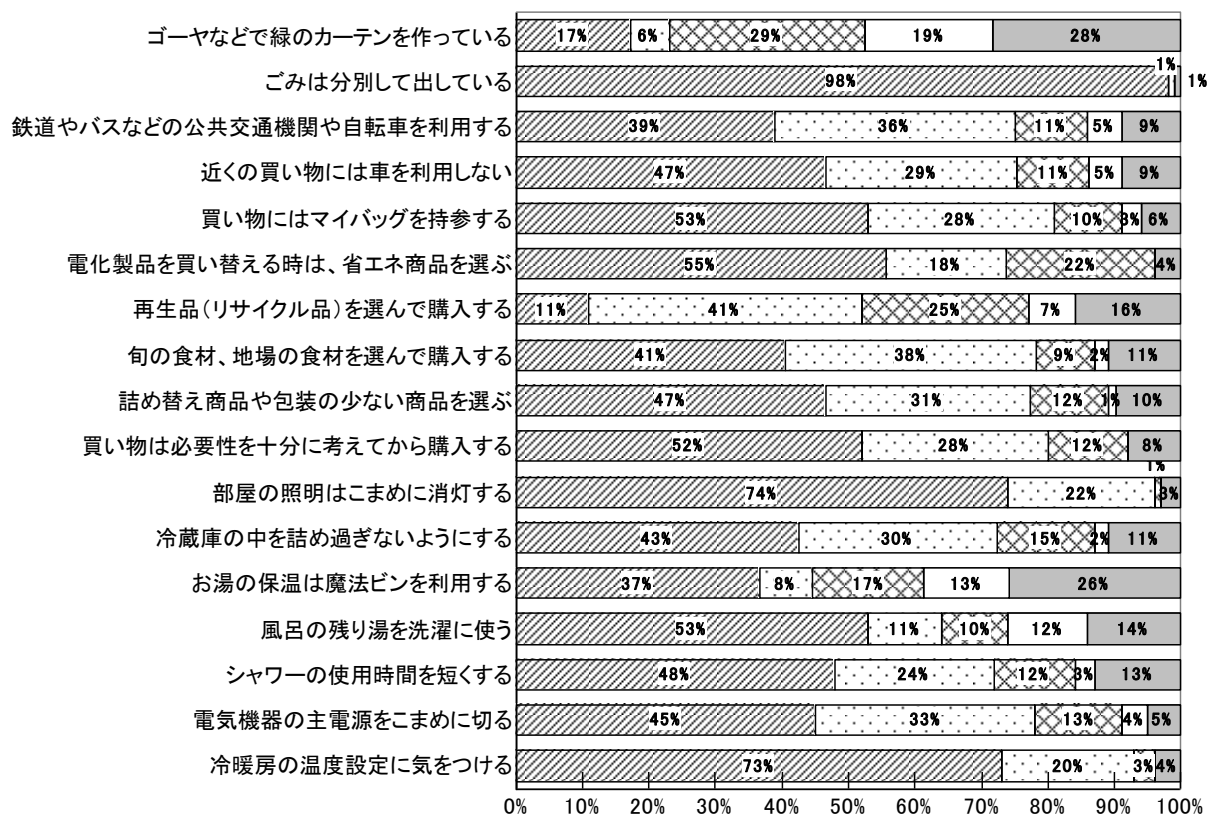
② 羽村市に期待する取り組み

緑地保全、環境教育の充実、広報紙やホームページでの環境啓発について約3割の市民が市に期待しています。



③ 地球温暖化に対する取り組み

ごみの分別、照明のこまめな消灯、冷暖房の温度設定については、積極的な取り組みが行われており、再生品の購入や緑化活動については今後行いたいという前向きな回答が約3割を占めました。



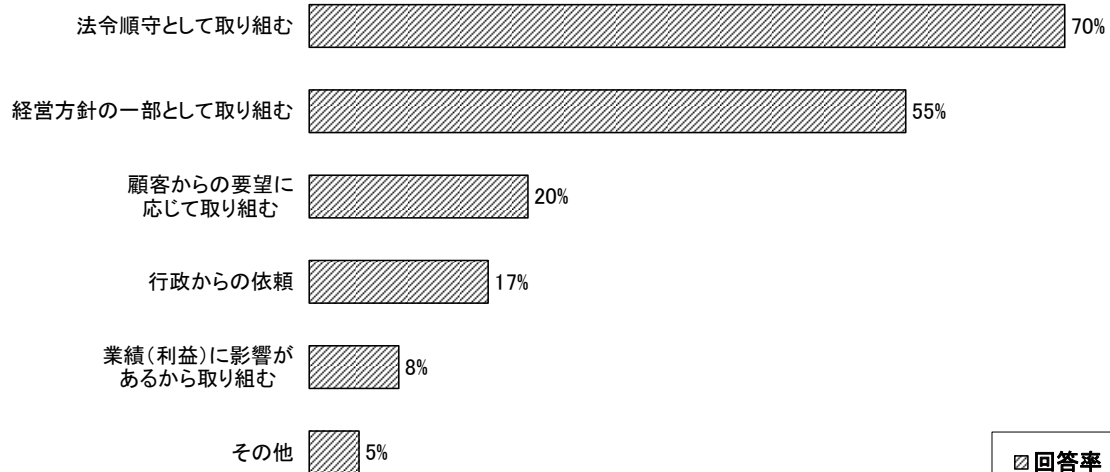
☒ いつも行っている ☐ 時々行っている ☒ 今後行いたい ☐ 今後も行わない ☐ 該当なし

3-2. 事業者アンケート結果

【対象事業者数：200 社、有効回答数 109 社（55%）】

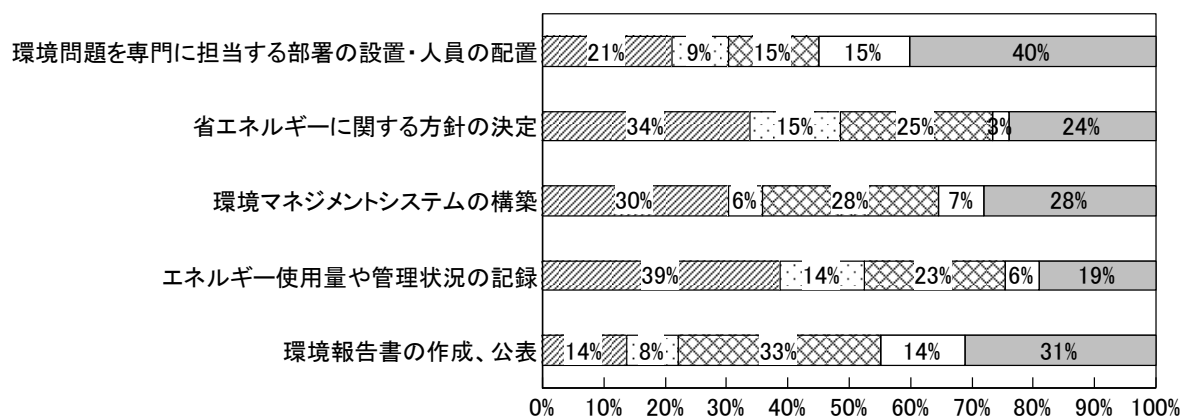
① 地球温暖化に対する取り組み姿勢

「法令順守」、「経営方針の一部」として取り組む事業者が半数以上を占めました。



② 地球温暖化に対する取り組み(運営面)

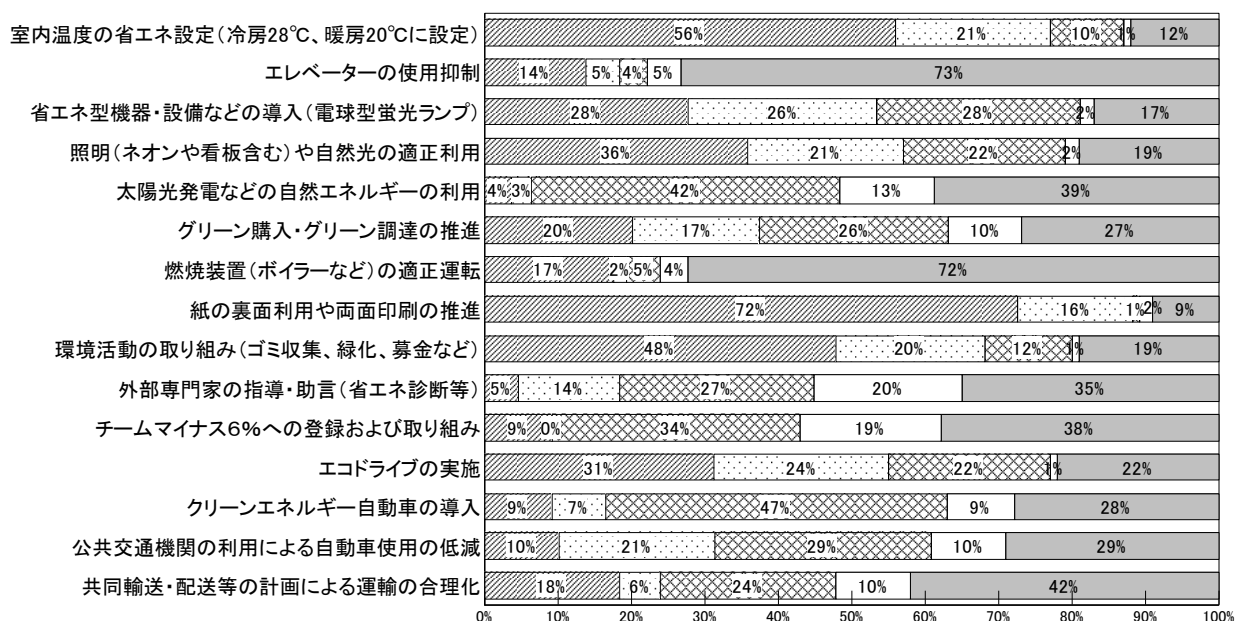
「エネルギー使用量や管理状況の記録」をいつも行っている事業者が約4割を占め、運営面で今後も積極的な取り組みが期待できます。



☒ いつも行っている
 ☐ 時々行っている
 ☒ 今後行いたい
 ☐ 今後も行わない
 ☐ 該当なし

③ 地球温暖化に対する取り組み(行動面)

紙の裏面利用、両面印刷、温度設定についての取り組みが積極的に行われており、
 今後はクリーンエネルギー車の導入を検討すると回答した事業者が約半数ありました。



☒ いつも行っている
 ☐ 時々行っている
 ☒ 今後行いたい
 ☐ 今後も行わない
 ☐ 該当なし

資料 4 計画策定の経緯

4-1. 羽村市環境審議会及びワーキンググループの構成、検討内容

平成22年度羽村市環境審議会委員名簿

役 職	氏 名	選出区分	備 考
委員長	坂木 修次	知識経験者	東京都立科学技術大学名誉教授
副委員長	大崎 玄	公募市民	平成 20 年 9 月 28 日から
委員	安達 武史	公募市民	平成 22 年 9 月 28 日から
委員	太田 和子	公募市民	平成 22 年 9 月 27 日まで
委員	岡 誠	公募市民	平成 20 年 9 月 28 日から
委員	倉地 篤子	公募市民	平成 22 年 9 月 27 日まで
委員	田中 和夫	公募市民	平成 22 年 9 月 27 日まで
委員	花島 かおる	公募市民	平成 22 年 9 月 28 日から
委員	船木 信雄	公募市民	平成 22 年 9 月 28 日から
委員	大塚 秀則	事業者	カシオ計算機(株) 羽村技術センター 環境センター長
委員	吉永 俊夫	事業者	(株)日立国際電気 羽村工場 製造部長
委員	北浦 勝平	知識経験者	元東京都立多摩高等学校教諭
委員	齊藤 祐磁	関係行政機関	東京都環境局多摩環境事務所環境改善課長

羽村市環境審議会検討内容

開催日	主な内容
平成 21 年 6 月 19 日	・ 羽村市地球温暖化対策地域推進計画の策定について ・ スケジュール・策定フローについて ・ 温室効果ガスの排出に関する羽村市の現状について ・ アンケートについて
平成 21 年 11 月 12 日	・ 計画の構成について ・ 羽村市域からの温室効果ガスの傾向把握・地域特性について ・ 市民・事業者ワーキングの検討事項について ・ 市民・事業者アンケート結果について
平成 22 年 3 月 25 日	・ 計画の基本的事項について ・ 羽村市域からの温室効果ガス排出状況について ・ 温室効果ガス排出量の将来推計（現状維持ケース）について ・ 目標設定の検討について ・ 市民・事業者の取り組みについて
平成 22 年 8 月 19 日	・ 市民・事業者・市の取り組みについて ・ 将来推計（現状維持ケース、対策実施ケース）について ・ 計画の目標について
平成 22 年 9 月 27 日	・ 対策実施ケースについて ・ 市民・事業者・市の取り組みについて ・ 推進体制、進捗管理について
平成 22 年 10 月 26 日	・ 羽村市地球温暖化対策地域推進計画審議会(案)について
平成 22 年 12 月 3 日	・ 羽村市地球温暖化対策地域推進計画審議会(案)について ・ 今後のスケジュールについて
平成 23 年 3 月 16 日	・ 羽村市地球温暖化対策地域推進計画(案)意見公募結果について

平成 22 年度市民ワーキンググループ名簿

大崎 玄（座長）	戸井田 久美子(副座長)	安達 武史	小作あき子
倉地 篤子	関 美智子	水嶋 恵子	吉澤 則明

市民ワーキンググループ検討内容

開催日	主な内容
平成 21 年 7 月 30 日	・ワーキンググループの位置付けについて ・計画の構成について ・温室効果ガスの排出に関する羽村市の現状について
平成 21 年 10 月 22 日	・市民アンケート集計結果について ・分野ごとの温暖化防止対策について
平成 21 年 12 月 10 日	・羽村市域からの温室効果ガス排出状況について ・温暖化対策の取り組みにおける CO2 削減量等について ・温暖化対策を進める上での課題について
平成 22 年 1 月 14 日	・温暖化対策の取り組みにおける CO2 削減量等について ・温暖化対策を進める上での課題について
平成 22 年 3 月 24 日	・計画の基本的事項について ・羽村市域からの温室効果ガス排出状況について ・温室効果ガスの排出量の将来推計（現状維持ケース）について ・目標設定の検討について ・市民の取り組みについて
平成 22 年 8 月 11 日	・計画の基本的事項について ・将来推計（現状維持ケース、対策実施ケース）について ・計画の目標について ・市民・事業者・市の取り組みについて
平成 22 年 9 月 17 日	・市民・事業者・市の取り組みについて ・推進体制、進捗管理について

平成 22 年度事業者ワーキンググループ名簿

氏 名	所 属	氏 名	所 属
秋山 弘（座長）	羽村市商業協同組合	下田 操	羽村市農業委員会
田中 晃(副座長)	日野自動車(株)	下田 豊輝、村野 友則	武陽ガス(株)
池田 恒雄	羽村市商工会	高端 敏晴	(株)アルメディオ
笠井 孝洋	松菱金属工業(株)	福田 礼彦	杉並電機(株)
岸 英機	(株)福島屋	松居 浩二	東京電力(株)
三内 明美	富士フレーバー(株)	松尾 敏郎	(株)国際電気セミコンダクターサービス

事業者ワーキンググループ検討内容

開催日	主な内容
平成 21 年 10 月 1 日	・ワーキンググループの位置付けについて ・計画の構成について ・温室効果ガスの排出に関する羽村市の地域特性について ・温暖化対策の現状と今後の対応について
平成 21 年 12 月 11 日	・部門別 CO₂ 排出量の推移・要因分析について ・地球温暖化対策を進める上での課題について ・事業者間で連携して出来る温暖化対策について ・温暖化対策を推進する動機付けになる事業について
平成 22 年 3 月 9 日	・計画の基本的事項について ・羽村市域の温室効果ガス排出状況について ・温室効果ガス排出量の将来推計（現状維持ケース）について ・事業者の取り組みについて ・計画の目標について
平成 22 年 5 月 17 日	・計画の基本的事項について ・羽村市域の温室効果ガス排出状況について ・温室効果ガス排出量の将来推計（対策実施ケース）について ・事業者の取り組みについて
平成 22 年 8 月 18 日	・将来推計（現状維持ケース、対策実施ケース）について ・計画の目標について ・市民・事業者・市の取り組みについて
平成 22 年 9 月 17 日	・市民・事業者・市の取り組みについて ・推進体制、進捗管理について

平成 22 年度庁内ワーキンググループ名簿

氏 名		所 属	氏 名		所 属
竹田 佳弘		産業環境部長(座長)	雨倉 久行	遠藤 也寸子	保育課長
井上 雅彦	橋本 昌	企画課長(副座長)	中村 幸夫	島田 宗男	施設計画課長
市川 康浩	小作 貫治	財政課長	森田 茂	細谷 文雄	都市計画課長
細谷 満広		契約課長	阿部 敏彦		区画整理事業課長
小作 貫治	鈴木 宏哉	産業活性化推進室長	小林 幸子	市川 康浩	教育総務課長

庁内ワーキンググループ検討内容

開催日	主な内容
平成 22 年 2 月 8 日	・ワーキンググループの位置付けについて ・策定スケジュールについて ・温室効果ガスの排出に関する羽村市の地域特性について ・市民・事業者ワーキングの取り組みについて
平成 22 年 3 月 19 日	・市民・事業者アンケート集計結果について ・計画の基本的事項について ・羽村市域からの温室効果ガス排出状況について ・温室効果ガス排出量の将来推計（現状維持ケース）について ・市の取り組みについて
平成 22 年 4 月 27 日	・市民・事業者アンケート分析について ・計画の目標について ・市の取り組みについて
平成 22 年 7 月 22 日	・市民・事業者・市の取り組みについて ・温室効果ガス排出量の将来推計（対策実施ケース）について ・計画の目標について
平成 22 年 8 月 11 日	・計画の基本的事項について ・市民・事業者・市の取り組みについて ・将来推計（現状維持ケース、対策実施ケース）について ・計画の目標について
平成 22 年 9 月 17 日	・計画の基本的事項について ・市民・事業者・市の取り組みについて ・推進体制、進捗管理について

4-2. 平成 22 年度意見公募（パブリックコメント）結果

羽村市地球温暖化対策地域推進計画（案）について、平成 23 年 2 月 1 日から平成 23 年 3 月 2 日まで羽村市意見公募手続き要綱に基づき、意見を募集しました。

その結果、3 人の方から 13 件の意見が寄せられました。

意見内容の全文と市としての考えは、環境保全課窓口やホームページなどで公開しました。

資料 5 計画改訂の経緯

1・羽村市環境審議会

平成 26 年度から平成 27 年度にかけて、羽村市環境審議会による PDCA サイクルに基づく点検及び評価を行い、平成 28 年度からの後期 5 カ年について、より一層の取り組みにより市域の地球温暖化対策を進め、目標の達成を図るため、計画の改訂について本計画の推進体制に基づき、羽村市地球温暖化対策等推進委員会とともに、とりまとめを行いました。

平成 27 年度羽村市環境審議会委員名簿

役 職	氏 名	選出区分	備 考
委員長	福嶋 司	知識経験者	東京農工大学名誉教授、放送大学客員教授 平成 26 年 9 月 28 日から
副委員長	大崎 玄	公募市民	平成 26 年 9 月 28 日から
委員	谷口 宏乃	公募市民	平成 26 年 9 月 28 日から
委員	戸井田 久美子	公募市民	平成 26 年 9 月 28 日から
委員	金子 義行	公募市民	平成 26 年 9 月 28 日から
委員	北浦 勝平	公募市民	平成 26 年 9 月 28 日から
委員	藤井 孝之	事業者	(株)ジェイテクト 東京工場工務部長 平成 26 年 9 月 28 日から
委員	桑原 隆史	事業者	(株)日野自動車 羽村工場工務部工場管理室長 平成 26 年 9 月 28 日から平成 28 年 1 月 31 日まで
委員	羽田 晴保	事業者	(株)日野自動車羽村工場工務部工場管理室長 平成 28 年 2 月 1 日から
委員	西谷 隆亘	知識経験者	法政大学名誉教授 平成 26 年 9 月 28 日から
委員	根本 弘	関係行政機関	東京都環境局多摩環境事務所環境改善課長 平成 26 年 9 月 28 日から

第7期（平成26～27年度）羽村市環境審議会

開催日	主な内容
平成26年10月1日	羽村市地球温暖化対策地域推進計画及び実績について
平成27年3月23日	1. 羽村市地球温暖化対策地域推進計画の見直しについて ・市域の温室効果ガス排出量等の現状について ・国、都及び26市の状況 ・市域のエネルギー消費量の実績と将来推計について ・産業及び業務部門の二酸化炭素排出量の削減効果について ・運輸部門における二酸化炭素排出量の削減効果について ・家庭部門における二酸化炭素排出量の削減効果について ・電力の二酸化炭素排出係数の削減効果について ・森林吸収量について
平成27年12月8日	1. 羽村市地球温暖化対策等推進委員会における羽村市地球温暖化対策地域推進計画の見直しに係る検討結果について 2. 羽村市地球温暖化対策地域推進計画の改訂について ・市域のエネルギー消費量の実績と将来推計（詳細）について ・産業及び業務部門の二酸化炭素排出量の削減効果の試算について ・運輸部門における二酸化炭素排出量の削減効果の試算について ・家庭部門における二酸化炭素排出量の削減効果の試算について ・電力の二酸化炭素排出係数の削減効果の試算について ・森林吸収量の試算について
平成28年2月3日	1. 羽村市地球温暖化対策地域推進計画の改訂に係る資料の校正について 2. 羽村市地球温暖化対策地域推進計画の改訂スケジュールについて 3. 羽村市地球温暖化対策地域推進計画改訂版の案（前半部分）について 4. 羽村市地球温暖化対策地域推進計画改訂版の案（後半部分）の作成方針について
平成28年3月14日	1. 羽村市地球温暖化対策地域推進計画改訂版の案（後半部分） ・現在の情勢による将来推計について ・追加的対策による二酸化炭素排出量の削減効果の試算について
平成28年3月25日	羽村市地球温暖化対策地域推進計画改訂(案)について

2・羽村市地球温暖化対策等推進委員会

平成26年度から平成27年度にかけて、羽村市地球温暖化対策等推進委員会によるPDCAサイクルに基づく点検及び評価を行い、羽村市環境審議会の審議結果を受け、平成28年度からの後期5カ年について、より一層の取り組みにより市域の地球温暖化対策を進め、目標の達成を図るため、計画の改訂について、本計画の推進体制に基づき、とりまとめを行いました。

平成27年度羽村市地球温暖化対策等推進委員会委員名簿

役 職	氏 名	所属等	備 考
委員長	北村 健	副市長	
副委員長	桜沢 修	教育長	
委員	竹田 佳弘	議会事務局長	
委員	井上 雅彦	企画総務部長	
委員	小作 貫治 / 早川 正	財務部長	
委員	伊藤 文隆	市民生活部長	
委員	加藤 秀樹	産業環境部長	
委員	雨倉 久行	福祉健康部長	
委員	小林 宏子	子ども家庭部長	
委員	加藤 博	建設部長	
委員	阿部 敏彦	都市整備部長	
委員	田中 繁生	水道事務所長	
委員	小林 健朗	会計管理者	
委員	市川 康浩	生涯学習部長	
委員	山崎 尚史	生涯学習部参事	

平成 26 年度～平成 27 年度 羽村市地球温暖化対策等推進委員会

開催日	主な内容
平成 27 年 7 月 22 日	市域の二酸化炭素排出量の実績について
平成 27 年 11 月 9 日	1. 羽村市地球温暖化対策地域推進計画の改訂について ・ 国、都及び 26 市の状況 ・ 市域のエネルギー消費量の実績と将来推計について ・ 産業及び業務部門の二酸化炭素排出量の削減効果について ・ 運輸部門における二酸化炭素排出量の削減効果について ・ 家庭部門における二酸化炭素排出量の削減効果について ・ 電力の二酸化炭素排出係数の削減効果について ・ 森林吸収量について
平成 28 年 1 月 25 日	1. 羽村市地球温暖化対策地域推進計画改訂に係る羽村市環境審議会の意見について 2. 羽村市地球温暖化対策地域推進計画改訂版の案について ・ 市域のエネルギー消費量の実績と将来推計について ・ 産業及び業務部門の二酸化炭素排出量の削減効果の試算について ・ 運輸部門における二酸化炭素排出量の削減効果の試算について ・ 家庭部門における二酸化炭素排出量の削減効果の試算について ・ 電力の二酸化炭素排出係数の削減効果の試算について ・ 森林吸収量の試算について ・ 現在の情勢による将来推計について ・ 追加的対策による二酸化炭素排出量の削減効果の試算について
平成 28 年 3 月 25 日	羽村市地球温暖化対策地域推進計画改訂(案)について

資料6 用語解説

<あ行>

●アイドリングストップ

信号待ちや渋滞、荷物の積み降ろしや休憩中に自動車のエンジンを停止させておくこと。燃料の節約や二酸化炭素（CO₂）、炭化水素（HC）、窒素酸化物（NO_x）等の排ガスの削減を図ることができる。

●インバータ制御

周波数変換装置を使って、電動モーターの速度制御をする方式で、省電力化に役立つ。インバータ制御なしでは、単純に ON/OFF のみの制御であり、常にフルパワー運転、あるいは停止状態という極端な運転のみとなり、例えばエアコンの場合は室温を一定に保つことが難しいが、インバータ制御では可能となる。

●ウォームビズ

暖房時のオフィスの室温を 20℃にした場合でも、工夫により「暖かく効率的に格好良く働くことができる」というイメージを分かりやすく表現した、過剰な暖房を抑制するための秋冬のビジネススタイルの愛称。

●ESCO 事業

Energy Service Company の略。ビルや工場の省エネ化に必要な、技術・設備・人材・資金等を包括的に提供し、省エネルギー改修に要する投資・金利返済等の経費を、省エネルギーによる経費削減分でまかない、利用者の省エネルギー効果の一部を報酬として受け取る事業。

●エネルギー消費原単位

製品・サービスの額や重量などの単位量を生産するのに必要な電力・熱（燃料）などのエネルギー消費量で、エネルギー効率を表す値。この値が小さい程、生産効率が良く、省エネルギー化されているといえる。

●温室効果ガス（6 ガス）

太陽からの熱を地球に封じ込め、地表を暖める働きがある気体。京都議定書では、二酸化炭素（CO₂）、メタン（CH₄）、一酸化二窒素（N₂O）、ハイドロフルオロカーボン類（HFCs）、パーフルオロカーボン類（PFCs）、六ふっ化硫黄（SF₆）の 6 種が温室効果ガスとして排出削減対象となっている。

<か行>

●カーボンフットプリント

直訳は、“炭素の足跡”であり、商品・サービスの原材料調達から廃棄・リサイクルまでの間において、温室効果ガス排出量がどの段階でどれだけ排出されたかを CO₂ 量に換算し表示する仕組み。

●環境マネジメントシステム

組織や事業者が、その運営や経営の中で自主的に環境保全に関する取組を進めるにあたり、環境に関する方針や目標を自ら設定し、これらの達成に向けて取り組んでいくための体制・手続き等の仕組みのこと。

●京都議定書

正式名称は「気候変動に関する国際連合気候変動枠組条約の京都議定書」で、1997 年（平成 9 年）12 月に京都で開催された気候変動枠組条約第 3 回締約国会議（COP3）において採択された。先進各国の温室効果ガスの排出量について法的拘束力のある数値目標（日本は 1990 年比 6%の削減）が決定され、排出量取引などの新たな仕組みが合意された。

●グリーン購入

製品やサービスを購入する際に、その必要性を十分に考慮し、購入が必要な場合には、製造過程や使用中の環境への負荷ができる限り少ない製品・サービスを優先的に購入すること。

●グリーン調達

事業活動を行うために必要な原材料、部品、製品及びサービスの調達において、環境負荷の低減に役立つものを優先的に調達すること。

●グリーン配送

排気ガスからの汚染物質の排出が少ない低公害車の使用やエコドライブの実施により、環境に配慮した配送をすること。

●クールビズ

冷房時のオフィスの室温を 28℃にした場合でも、「涼しく効率的に格好良く働くことができる」というイメージを分かりやすく表現した、過剰な冷房を抑制するための夏のビジネススタイルの愛称。「ノーネクタイ・ノー上着」スタイルがその代表。

●高効率家電

省電力化された家電機器。エアコン、冷蔵庫、テレビ等。

●高効率給湯機器

従来型の給湯機器と比べてエネルギー消費量が少なく、家庭等でのCO₂削減に貢献する給湯機器の総称。ガス発電給湯器、二酸化炭素冷媒ヒートポンプ給湯器、潜熱回収型給湯器等がある。

●高効率照明

現在の白熱灯や蛍光灯を大幅に上回る発光効率を有した照明。高効率 LED 照明、有機 EL 照明等の次世代照明の技術により、エネルギー効率を高め、二酸化炭素の削減に寄与する。

●コージェネレーション

燃料から電気・熱・蒸気などを同時に発生させること。ガスタービンで発電する一方、その排熱を給湯や空調に利用するなど、エネルギーを効率的に運用すること。

<さ行>

●再生可能エネルギー

有限なエネルギー源である石油・石炭などの化石燃料や原子力と異なり、主に自然エネルギーをエネルギー源として、自然環境の中で繰り返し起こる現象から取り出すエネルギーの総称。太陽光や太陽熱、水力（ダム式発電以外の小規模なものを言うことが多い）や風力、地熱などのエネルギーを指す。

●自然冷媒（CO₂）ヒートポンプ給湯器

大気中の熱を移動させて自然冷媒（CO₂）に集め、その熱でお湯をつくる機器。

●ゼロエミッション

●潜熱回収型給湯器

従来の給湯器では、大気に放出されていた排気ガス中の熱を回収・再利用することにより、給湯熱効率を高めた給湯器。

<た行>

●待機消費電力

家電製品などで、時刻・温度・時間などのモニター表示や内蔵時計、各種設定の維持などのために常時消費される電力のこと。主電源の電源を切るか、コンセントを抜くことにより不要な電力消費を抑えることができる。

- 蓄熱システム

夜間の割安な電力を利用して冷房用の冷水や氷、暖房用の温水を蓄熱槽に蓄え、この熱エネルギーを昼間の空調に利用するシステム。

- 低炭素燃料

二酸化炭素の排出を低く抑えた燃料のこと。

- 電子安定器

交流電源を直流電源に変換し、さらにインバータ回路で高周波に変換して蛍光灯を点灯させる安定器。磁気式安定器に比べて、省電力、高効率等の特長がある。

- トップランナー機器

トップランナーとは、自動車の燃費基準や家電、OA機器、ガス石油機器等の省エネルギー基準を、現在商品化されている製品のうち、各々の機器においてエネルギー消費効率が最も優れている機器の性能以上にするという考え方。市場における省エネ競争や底上げを促進する目的がある。

<は行>

- ピーク電力制御システム

電力のデマンド監視装置により、ピーク時にアラームを出すことで、電気使用量のピークを抑制するシステム。ピーク時電力を他の時間帯に移行したり、停止することにより、生産量を落とさずにピーク時電力を抑える。また、電力の契約基本料のコスト低減効果も見込める可能性がある。

<ら行>

- ライフサイクル

製品の原料採取から廃棄に至るまでの製品の一生のこと。